

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
 [四半期レビュー報告書]	 22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	135,618	149,902	182,962
経常利益 (百万円)	5,654	7,057	6,838
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,809	3,959	4,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	794	3,986	2,427
純資産 (百万円)	60,100	67,550	61,741
総資産 (百万円)	156,085	182,415	160,158
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	152.67	152.13	174.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	33.1	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,824	12,423	10,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,088	△16,278	△15,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,829	1,941	11,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,219	14,858	16,865

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.42	71.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（素材事業）

第1四半期連結会計期間にCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（エンジニアリング事業）

第2四半期連結会計期間に㈱リフォームキューの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（建材事業及びエンジニアリング事業）

当第3四半期連結会計期間に㈱テーオーフローリングの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、年度前半は持家及び分譲戸建が増加するなど、消費増税に伴う駆け込み需要が見られましたが、貸家が前年を下回る状況が続いたことに加え、年度後半から持家が前年比でマイナスに転じるなど、低調に推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、建設業の人手不足が継続しましたが、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連工事などの増加もあり、底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』の実現に向け、2019年度から中期経営計画『GP25 2nd Stage』をスタートさせ、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」を軸に、事業活動を展開しております。その成長戦略として、海外市場における素材事業の拡大と、国内市場における公共・商業建築分野及び住宅リフォーム市場での事業拡大を推進しております。海外市場では、6月に北米のLVLに関する製造会社「CIPA Lumber Co.Ltd.」（以下、CIPA社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、PWT社）の株式を取得し、子会社化しました。この新規連結により、LVLという新たな“商材”を加え、北米市場という新たな“商圏”に進出しました。公共・商業建築分野では、11月に無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「㈱テーオーフローリング」の株式を取得し、子会社化しました。これにより、無垢床材を新たに当社グループの製品ラインアップに加えるとともに、文教施設を中心とした同分野に向けた材料販売と工事両面の対応力を強化しました。住宅リフォーム市場では、7月に東京都内を中心に幅広くリフォーム事業を展開する「㈱リフォームキュー」の株式を取得し、子会社化しました。首都圏での材工受注体制を強化するとともに、同社の工事ノウハウを活用し、省施工製品などの開発を推進しました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、年度前半の消費増税を控えた好調な需要に対して、アライアンス関係にあるTOTTO㈱、YKK AP㈱と連携した提案を強化するとともに、製品の安定供給に努めた結果、増収となりました。

利益につきましては、MDFのアジアを中心とした市況悪化の影響や貸家の着工減の影響、物流費や原材料価格の上昇などによって、利益を圧迫しましたが、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を進めたことや注力市場強化に向けた子会社4社の新規連結などにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,499億2百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益65億12百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益70億57百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億59百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（素材事業）

素材事業につきましては、ダイライトを基材とする深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」の引き合いが増えていることから、5月に設備投資による生産能力の増強を実施しました。また、機械抄き和紙を原料とする当社畳おもての採用が拡大している宿泊施設や商業施設において、「和」をイメージした意匠性のニーズが高まっていることから、畳おもてに新たなデザインをラインアップし、提案力をさらに強化しました。

売上につきましては、MDFがアジアを中心とした海外需要の低迷から販売に苦戦しましたが、上記畳おもての販売が好調に推移したことやCIPA社及びPWT社を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、MDF市場の競争激化によって利益を圧迫しましたが、合理化やコストダウン、コスト上昇の一部を販売価格へ転嫁したことや上記の新規連結などにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高565億98百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益21億70百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、国内住宅市場において、好調な需要に対して生産・物流対応を強化するなど、製品の安定供給に努めました。加えて、当社独自の技術で意匠性を高めたシート化粧床材「トリニティ」など、他社と差別化できる製品の販売に注力しました。公共・商業建築分野におきましても、子どもの安全性に配慮した幼稚園・保育施設向け製品「おもしろキッズドア」など、施設別に求められる機能を付与したドアなどの提案を強化しました。

売上につきましては、上記の取り組みなどが、床材やドア、収納製品を中心とした内装建材全般の販売増につながったことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、合理化やコストダウン、物流費上昇の一部を販売価格へ転嫁するなど、利益の確保に努めた結果、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高715億51百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益37億56百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事需要が好調のなか、工事領域の拡大を進めたことや「㈱リフォームキュー」及び「㈱テーオーフローリング」を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の新規連結による利益増はあったものの、技能工不足等による労務費の高騰などにより利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高148億33百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益3億67百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ98億88百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ222億57百万円増加し、1,824億15百万円となりました。

負債につきましては、社債が前連結会計年度末に比べ100億円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ164億49百万円増加し、1,148億65百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比135億65百万円増の443億49百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ44億15百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ58億8百万円増加し、675億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億6百万円減少し148億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は124億23百万円（前年同期比113.3%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は162億78百万円（前年同期比15.5%増）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19億41百万円（前年同期比80.2%減）となりました。これは社債の発行による収入等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	27,080	—	15,300	—	13,967

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,053,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,005,000	260,050	同上
単元未満株式	普通株式 21,443	—	—
発行済株式総数	27,080,043	—	—
総株主の議決権	—	260,050	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,051,800	—	1,051,800	3.88
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,053,600	—	1,053,600	3.89

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,051,849株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,865	14,946
受取手形及び売掛金	※3 43,012	※3 40,375
電子記録債権	※3 7,499	※3 7,916
有価証券	15	-
商品及び製品	12,009	15,461
仕掛品	3,687	5,609
原材料及び貯蔵品	5,667	7,506
その他	2,915	2,456
貸倒引当金	△120	△123
流動資産合計	91,553	94,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,744	12,565
機械装置及び運搬具（純額）	13,344	20,523
土地	13,735	14,703
建設仮勘定	1,416	1,932
その他（純額）	2,080	2,928
有形固定資産合計	41,321	52,653
無形固定資産		
のれん	4,473	14,362
ソフトウェア	1,619	1,515
その他	281	641
無形固定資産合計	6,375	16,519
投資その他の資産		
投資有価証券	16,761	15,505
退職給付に係る資産	1,795	1,705
繰延税金資産	513	463
その他	1,795	1,361
貸倒引当金	△34	△44
投資その他の資産合計	20,831	18,991
固定資産合計	68,528	88,164
繰延資産	75	101
資産合計	160,158	182,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,902	※3 23,031
電子記録債務	※3 7,671	※3 7,733
短期借入金	5,929	7,537
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	3,414	3,014
未払金	22,526	22,542
未払法人税等	2,021	612
賞与引当金	2,120	1,310
製品保証引当金	850	756
訴訟損失引当金	-	166
その他	※3 4,100	※3 7,568
流動負債合計	71,938	74,672
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	10,939	13,202
繰延税金負債	1,342	2,800
製品保証引当金	465	307
退職給付に係る負債	3,508	3,602
負ののれん	23	20
その他	199	259
固定負債合計	26,478	40,193
負債合計	98,416	114,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,071	14,080
利益剰余金	25,507	27,593
自己株式	△1,418	△1,403
株主資本合計	53,460	55,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,161	4,952
繰延ヘッジ損益	132	172
為替換算調整勘定	△176	△668
退職給付に係る調整累計額	326	270
その他の包括利益累計額合計	5,444	4,726
非支配株主持分	2,837	7,252
純資産合計	61,741	67,550
負債純資産合計	160,158	182,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	135,618	149,902
売上原価	102,626	111,865
売上総利益	32,992	38,036
販売費及び一般管理費	28,228	31,524
営業利益	4,763	6,512
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	453	451
負ののれん償却額	7	2
持分法による投資利益	36	33
為替差益	53	-
その他	589	598
営業外収益合計	1,187	1,131
営業外費用		
支払利息	121	210
売上割引	96	96
売上債権売却損	5	10
為替差損	-	154
その他	74	113
営業外費用合計	297	586
経常利益	5,654	7,057
特別利益		
固定資産売却益	29	22
投資有価証券売却益	165	344
国庫補助金	-	120
特別利益合計	194	487
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	157	109
固定資産圧縮損	-	114
投資有価証券売却損	-	148
投資有価証券評価損	105	-
訴訟損失引当金繰入額	-	166
その他	0	59
特別損失合計	275	597
税金等調整前四半期純利益	5,573	6,947
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,825
法人税等調整額	326	375
法人税等合計	1,609	2,201
四半期純利益	3,964	4,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	786
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,809	3,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,964	4,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,294	△210
繰延ヘッジ損益	△3	53
為替換算調整勘定	△982	△547
退職給付に係る調整額	111	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△3,169	△759
四半期包括利益	794	3,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	3,241
非支配株主に係る四半期包括利益	43	744

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,573	6,947
減価償却費	3,056	3,674
固定資産除却損	157	109
固定資産売却損益(△は益)	△18	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	△195
投資有価証券評価損益(△は益)	105	-
のれん償却額	347	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,021	△930
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△441	△262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	217	228
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	166
受取利息及び受取配当金	△500	△496
支払利息	121	210
為替差損益(△は益)	63	0
持分法による投資損益(△は益)	△36	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△3,717	3,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,191	△1,960
仕入債務の増減額(△は減少)	5,328	△512
未払費用の増減額(△は減少)	107	△3
その他	1,488	3,488
小計	6,474	15,244
利息及び配当金の受取額	500	496
利息の支払額	△102	△186
法人税等の支払額	△1,048	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,824	12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	44
有形固定資産の取得による支出	△5,476	△4,034
有形固定資産の売却による収入	34	48
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	466	1,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,237	△13,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	140
その他	△872	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△16,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,163	△4,557
社債の発行による収入	-	9,949
社債の償還による支出	-	△74
長期借入れによる収入	7,200	800
長期借入金の返済による支出	△808	△2,181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△58
株式の発行による収入	4,267	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,902	△1,873
非支配株主への配当金の支払額	△60	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,829	1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,451	△2,006
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	16,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,219	※1 14,858

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、CIPA Lumber Co.Ltd.及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、CIPA Lumber Co.Ltd.及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONは当社の特定子会社に該当しております。

第2四半期連結会計期間において、㈱リフォームキューの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、㈱テーオーフローリングの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	一百万円	276百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	472百万円	346百万円
電子記録債権譲渡高	1,883	1,932

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	437百万円	364百万円
電子記録債権	871	667
支払手形	41	16
電子記録債務	1,161	1,103
その他(営業外電子記録債務)	65	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	12,219百万円	14,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△87
現金及び現金同等物	12,219	14,858

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	962	37.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月19日付で、伊藤忠商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,149百万円、資本準備金が2,117百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が15,300百万円、資本剰余金が14,071百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	962	37.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	910	35.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,793	66,527	12,171	125,493	10,125	135,618	—	135,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,045	588	1,039	4,672	—	4,672	△4,672	—
計	49,838	67,116	13,210	130,166	10,125	140,291	△4,672	135,618
セグメント利益	1,232	2,555	685	4,474	289	4,763	—	4,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,598	71,551	14,833	142,984	6,918	149,902	—	149,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,159	601	811	4,571	—	4,571	△4,571	—
計	59,758	72,153	15,644	147,556	6,918	154,474	△4,571	149,902
セグメント利益	2,170	3,756	367	6,295	216	6,512	—	6,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「建材事業」及び「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に(株)テーオーフローリングの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては61百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年12月25日開催の取締役会において、(株)テーオーフローリングの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年11月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)テーオーフローリング

事業の内容 フローリング事業(無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事)

(2) 企業結合を行った主な理由

公共・商業建築分野における文教施設を中心に無垢フローリング等の新たな商材の提案強化や工事領域の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年11月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	650百万円
-------	--------	--------

取得原価	650
------	-----

(注) 上記の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

61百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	152円67銭	152円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,809	3,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,809	3,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,955	26,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………910百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱田善彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。